

事業№	事業名	電算管理費				担当部署	部名	市長政策室
							課名	政策推進課
005							電話	57 - 1626
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					款	総務費
	政策名(章)	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり					項	総務管理費
	施策名(節)	第 1 節 信頼される市政の推進					目	行政情報推進費
実施計画掲載		無	頁	個別計画	射水市情報化基本計画			
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	庁内組織
	意図	どのような状態に	行政サービスの安定的な提供及び職員の業務の効率化
事業内容	手段	どのような方法で	射水市電算システムの運用管理 ・基幹業務系(e - CIVION)の保守管理 ・内部事務系(庁内LAN、財務、申請等)の保守 ・庁舎間ネットワークの保守 ・内部事務端末の購入 ・内部事務プリンタの購入 ・e - CIVION(総合行政情報システム)の機器更改(セットアップ及びデータ移行)

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度	改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積		民間施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度		平成23年度			

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No	事業名	電算管理費	担当部署	部名	市長政策室
005				課名	政策推進課
				電話	57 - 1626

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 27 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 (設定できる場合)	人						
	内部事務端末の更新	台	100	100	100.0	100	100	100.0
	サーバー稼働台数	台	93	80	100.0	75	30	100.0
活動指標	モノクロ出力枚数	枚	2,364,270	2,300,000	2,470,049	107.4	2,300,000	
	SE支援業務(帳票出力、データ出力)数	件	316	350	372	106.3	370	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	180,711 千円	149,119 千円	▲ 17.5	173,479 千円
		人件費	11,152 千円	13,260 千円	18.9	15,776 千円
		退職手当引当金相当額	1,640 千円	1,950 千円	18.9	2,320 千円
		事業コスト計	193,503 千円	164,329 千円	▲ 15.1	191,575 千円
	財源内訳	国県支出金	27,000 千円	千円	皆減	千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	166,503 千円	164,329 千円	▲ 1.3	191,575 千円
		当該事務従事職員数	1.64 人	1.95 人	18.9	2.32 人
		利用者1人当たりコスト	-	-		
		うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
有効性	3	端末及びサーバの更新を進めるとともに、サーバの統廃合を図ることで処理性能の向上と事務の効率化を図ることができる。
達成度	2	内部事務端末の更新について、仕様を見直すことにより、各種メーカーの機器を選択できるようになり、競争原理により限られた範囲内で計画どおりの台数を更新した。
効率性	2	サーバの統合化を進めることでサーバの維持経費を軽減できる。

評価結果 (1次)	B	事業の進め方の改善が必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
モノクロ出力について当課で一括管理しているが、近年事務量増などで出力枚数が増加しており、今後職員へ更なるコスト意識の啓発を図り、出力枚数の縮減に努める。				

事業№	事業名	電子自治体推進費				担当部署	部名	市長政策室
							課名	政策推進課
006							電話	57 - 1626
事業期間		開始年度	平成 9 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					款	総務費
	政策名(章)	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり					項	総務管理費
	施策名(節)	第 1 節 信頼される市政の推進					目	行政情報推進費
実施計画掲載		有	21 頁	個別計画	射水市情報化基本計画			
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	市民
	意図	どのような状態に	インターネットを通じて行政サービスを提供する電子市役所の実現
事業内容	手段	どのような方法で	LGWAN(総合行政ネットワーク)設備、公的個人認証サービスなど庁内システム基盤の運営・整備 電子申告などインターネットを通じた行政サービス提供を実現する情報システム導入における担当課に対する支援 市民に提供する位置データ整備の前段階として、庁内組織・職員間で位置情報を共有できる地図情報システム(Geogate:台帳管理アプリケーションサービス)の利用推進

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度	改修年度		指定管理期間	
	耐震の有無	延床面積		類似施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度		平成23年度			

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	電子自治体推進費	担当部署	部名	市長政策室
006			課名	政策推進課	
			電話	57 - 1626	

指 標 名		単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 27 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	Geogate登録者数	人	405	450	446	99.1	500	800	100.0
活動指標	Geogate台帳数	件	23	25	26	104.0	30		
	Geogateレイヤ数	件	70	75	76	101.3	80		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	4,301 千円	4,121 千円	▲ 4.2	6,695 千円
		人件費	3,740 千円	4,080 千円	9.1	3,672 千円
		退職手当引当金相当額	550 千円	600 千円	9.1	540 千円
		事業コスト計	8,591 千円	8,801 千円	2.4	10,907 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	8,591 千円	8,801 千円	2.4	10,907 千円
		当該事務従事職員数	0.55 人	0.60 人	9.1	0.54 人
		利用者1人当たりコスト	-	-		
		うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
有効性	4	Geogateのシステムを使用することで、各課の保有情報を確認することができ、必要な情報を正確に迅速に把握できる。
達成度	3	Geogateのシステムに各課の台帳やレイヤを追加することにより、システムの充実を図った。
効率性	4	Geogateのシステムを使用することで、各課の地図購入費を削減できる。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
より正確で効率的な行政業務を行うため、今後更にLGWAN及びGeogateのシステムの充実を図る。				

事業No	事業名	新湊地区行政センター運営費				担当部署	部名	市長政策室
							課名	新湊地区行政センター
009							電話	82 - 1963
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					款	総務費
	政策名(章)	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり					項	総務管理費
	施策名(節)	第 1 節 信頼される市政の推進					目	新湊地区行政センター費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市行政センター設置条例						

事業目的	対象	誰を・何を	全市民及び新湊地区地域振興					
	意図	設置目的	各種申請、出納窓口業務、証明書交付及び届出書の処理等住民に密着した窓口サービスの提供を行う。					
事業内容	手段	主な活動	・住民票や戸籍、税などの各種証明書の発行 ・届出の受付 ・子ども手当、介護保険など福祉サービスの申請受付 ・地域振興 ・上下水道等の受付 ・庁舎管理 【開館日】 1/4 ~ 12/28、ただし土曜日、日曜日、休日を除く 【開館時間】 午前8時30分 ~ 午後5時15分					

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名	射水市役所新湊庁舎		管理形態	市直営		
	構造・階数	鉄骨鉄筋コンクリート・地上3階		指定管理者名			
	建築年度	昭和 40 年度	改修年度	年度	類似施設状況	年度 ~ 年度	
	耐震の有無	無	延床面積	6,047.00 m ²	民間施設状況	県施設	市施設 4
	設備・規模	本館(1階 2146.50m ² 、2階 1722.28m ² 、3階 1,458.60m ² 、屋階等 138.98m ²) 車庫棟(1階 338.86m ² 、2階 273.16m ²)					

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	転入・転出が増える年度末に休日窓口(2日間)を開設。
-----	-------	----------------------------

事業No	事業名	担当部署	部名	課名	電話
009	新湊地区行政センター運営費		市長政策室	新湊地区行政センター	82 - 1963

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 27 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	証明書発行件数	件	31,129	28,000	29,434	105.1	30,000	30,000	100.0
	各種届出等受付数	件	63,619	60,000	62,682	104.5	62,000	62,000	100.0
活動指標	窓口開設日数	日	244	245	245	100.0	246		
	窓口開設日数のうち、土・日・祝日の開設日数	日	2	2	2	100.0	2		

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業費・人件費	直接事業費	55,749 千円	56,989 千円	2.2	57,512 千円
	人件費	81,192 千円	81,192 千円	0.0	87,992 千円
	退職手当引当金相当額	11,940 千円	11,940 千円	0.0	12,940 千円
	減価償却費相当額	19,041 千円	19,041 千円	0.0	19,041 千円
	事業コスト計	167,922 千円	169,162 千円	0.7	177,485 千円
	国県支出金	833 千円	2,491 千円	199.0	3,455 千円
	施設使用料	50 千円	36 千円	▲ 28.0	36 千円
	その他	439 千円	471 千円	7.3	436 千円
	一般財源	166,600 千円	166,164 千円	▲ 0.3	173,558 千円
	当該事務従事職員数	11.94 人	11.94 人	0.0	12.94 人
	利用者1人当たりコスト	-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	4	各種証明の届出、発行のほか、介護、納税相談など住民窓口である。
有効性	3	近隣には、商工会議所、消防署、保健センター、庁舎内には、議会、監査、産業経済部門、福祉部門など行政センターとの連携、関連している。
達成度	4	新湊地区の東部、南部住民は、距離的に近くなった他庁舎を利用することなどにより受付件数は、やや減じているが、21年度職員年間1人当り受付件数は7,000件を超えている。(5庁舎トップ)
効率性	2	庁舎維持について、空調は部分的に操作できないため無駄が多く、コストが嵩む。設備が古く、故障したら交換部品がなく容量が落ちている。エレベータがなくお年寄り、障害者の援助、物の運搬に不便。

評価結果 (1次)	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
多くの市民の利用があり必要性が高い一方、施設の老朽化によって経常経費は増加している。今後は、市民のニーズに柔軟に対応したサービスの充実を図るとともに、常にコストを意識して経費削減に努める。				

事業No	事業名	小杉地区行政センター運営費				担当部署	部名	市長政策室
		011					課名	小杉地区行政センター
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					款	総務費
	政策名(章)	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり					項	総務管理費
	施策名(節)	第 1 節 信頼される市政の推進					目	小杉地区行政センター費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市行政センター設置条例						

事業目的	対象	誰を・何を	全市民及び小杉地区地域振興
	意図	設置目的	各種申請、出納窓口業務、証明書交付及び届出書の処理等住民に密着した窓口サービスの提供を行う。
事業内容	手段	主な活動	・住民票や戸籍、税などの各種証明書の発行 ・届出の受付 ・子ども手当、介護保険など福祉サービスの申請受付 ・地域振興 ・上下水道等の受付 ・庁舎管理 【開館日】 1/4～12/28、ただし土曜日、日曜日、休日を除く 【開館時間】 午前8時30分～午後5時15分

補助金	類型区分					
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)			上限額

施設管理運営	施設名	射水市役所小杉庁舎		管理形態	市直営		
	構造・階数	鉄筋コンクリート造 地上4階		指定管理者名			
	建築年度	昭和 50 年度	改修年度	年度	類似施設状況	年度 ~ 年度	年度
	耐震の有無	無	延床面積	5,981.02 m ²	民間施設状況		
	設備・規模	本館(1階 1,503.95m ² 、2階 917.45m ² 、3階 917.45m ² 、4階 986.27m ² 、塔屋175.72m ²) 付属屋(1階 504.84m ² 、2階 648.14m ²)、車庫棟(1階 327.20m ²)、耐震性防火水槽(飲料可)					

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度			平成23年度		

その他	特記事項等	転入・転出が増える年度末に休日窓口(2日間)を開設。
-----	-------	----------------------------

事業№	事業名	小杉地区行政センター運営費	担当部署	部名	市長政策室
011			課名	小杉地区行政センター	
			電話	57 - 1635	

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 27 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果指標	利用者数 (設定できる場合)	人							
	証明書発行件数	件	42,563	43,000	41,811	97.2	42,000	43,000	100.0
	各種届出等の受付数	件	69,679	70,000	72,862	104.1	73,000	76,000	100.0
活動指標	窓口開設日数	日	244	245	245	100.0	246		
	窓口開設日数のうち、土・日・祝日の開設日数	日	2	2	2	100.0	2		

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業費・人件費	直接事業費	46,951 千円	49,224 千円	4.8	49,529 千円
	人件費	108,800 千円	102,000 千円	▲ 6.3	108,800 千円
	退職手当引当金相当額	16,000 千円	15,000 千円	▲ 6.3	16,000 千円
	減価償却費相当額	21,470 千円	21,470 千円	0.0	21,470 千円
	事業コスト計	193,221 千円	187,694 千円	▲ 2.9	195,799 千円
	国県支出金	千円	3,275 千円	皆増	3,453 千円
	施設使用料	千円	千円		千円
	その他	398 千円	571 千円	43.5	566 千円
	一般財源	192,823 千円	183,848 千円	▲ 4.7	191,780 千円
	当該事務従事職員数	16.00 人	15.00 人	▲ 6.3	16.00 人
利用者1人当たりコスト	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	4	小杉庁舎は他庁舎に比べて各種証明申請及び届出件数が多く、広く市民に行政サービスを提供する点において必要性が高いと認められる。
有効性	3	庁舎内に市長政策室、行政管理部、行政センター窓口が配置されており、有効に機能している。
達成度	4	転入転出の多い年度末に休日窓口を開設するなど、市民のニーズに応えている。
効率性	3	効率的なエアコン使用等により光熱水費の縮減を図る。一方、庁舎の老朽化に伴って必要となる修繕費は、今後益々増加することが見込まれる。

評価結果 (1次)	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
多くの市民の利用があり必要性が高い一方、施設の老朽化によって経常経費は増加している。今後は、市民のニーズに柔軟に対応したサービスの充実を図るとともに、常にコストを意識して経費削減に努める。				

事業No	事業名	大門地区行政センター運営費				担当部署	部名	市長政策室
							課名	大門地区行政センター
012							電話	52 - 7396
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					款	総務費
	政策名(章)	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり					項	総務管理費
	施策名(節)	第 1 節 信頼される市政の推進					目	大門地区行政センター費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市行政センター設置条例						

事業目的	対象	誰を・何を	全市民及び大門地区地域振興
	意図	設置目的	各種申請、出納窓口業務、証明書交付及び届出書の処理等住民に密着した窓口サービスの提供を行う。
事業内容	手段	主な活動	・住民票や戸籍、税などの各種証明書の発行 ・届出の受付 ・子ども手当、介護保険など福祉サービスの申請受付 ・地域振興 ・上下水道等の受付 ・庁舎管理 【開館日】 1/4～12/28、ただし土曜日、日曜日、休日を除く 【開館時間】 午前8時30分～午後5時15分

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名	射水市役所大門庁舎		管理形態	市直営		
	構造・階数	鉄筋コンクリート造 地下1階 地上4階		指定管理者名			
	建築年度	昭和 56 年度	改修年度	年度	指定管理期間	年度 ~ 年度	
	耐震の有無	有	延床面積	4,402.37 m ²	類似施設状況	県施設	市施設 4
	設備・規模	本館(地階 204.54m ² 、1階859.36m ² 、2階 761.66m ² 、3階 943.78m ² 4階 943.78m ² 、塔屋 110.65m ²) 車庫棟(1階 410.34m ² 、2階 235.50m ²)、防火水槽					

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	転入・転出が増える年度末に休日窓口(2日間)を開設。
-----	-------	----------------------------

事業№	事業名	担当部署	部名	市長政策室
012	大門口地区行政センター運営費		課名	大門口地区行政センター
			電話	52 - 7396

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 27 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	証明書発行件数	件	15,381	15,500	15,912	102.7	16,000	18,000	100.0
	各種届出等受付件数	件	24,106	24,000	20,998	87.5	21,000	24,000	
活動指標	窓口開設日数	日	244	245	245	100.0	246		
	窓口開設日数のうち、土・日・祝日の開設日数	日	2	2	2	100.0	2		

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業費・人件費	直接事業費	25,336 千円	26,525 千円	4.7	26,787 千円
	人件費	61,200 千円	61,200 千円	0.0	54,400 千円
	退職手当引当金相当額	9,000 千円	9,000 千円	0.0	8,000 千円
	減価償却費相当額	16,378 千円	16,378 千円	0.0	16,378 千円
	事業コスト計	111,914 千円	113,103 千円	1.1	105,565 千円
	国県支出金	797 千円	1,628 千円	104.3	1,730 千円
	施設使用料	千円	千円		千円
	その他	360 千円	339 千円	▲ 5.8	256 千円
	一般財源	110,757 千円	111,136 千円	0.3	103,579 千円
	当該事務従事職員数	9.00 人	9.00 人	0.0	8.00 人
	利用者1人当たりコスト	-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	4	住民の利便性を低下させないためには必要。(各種申請届出等の窓口サービスが身近でできる)
有効性	3	住民の利便性を考慮すれば有効であるが、行政センター及び都市整備部の取扱い業務範囲外で他庁舎への移動が必要な場合もあるが、その頻度は少ないと思われることから有効である。
達成度	4	窓口サービス業務は法令や事務取扱いの変更により件数は増減するので、数値で判断するのは困難です。又、庁舎維持管理経費は天候や燃料価格等により左右されることや、庁舎維持管理の方針は新庁舎整備計画等によることから、必要最低限の整備で済ませている現状です。
効率性	2	分庁舎の窓口サービス部門なので、コストの削減(取扱業務の減、人員の削減等)は住民サービスの質の低下となるが、適正な住民サービスはどの程度かを判断することが必要。(他市、他行政センターの状況との比較をし、効率性を評価する)

評価結果 (1次)	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
多くの市民の利用があり必要性が高い一方、施設の老朽化によって経常経費は増加している。今後は、市民のニーズに柔軟に対応したサービスの充実を図るとともに、常にコストを意識して経費削減に努める。				

事業№	事業名	大島地区行政センター運営費				担当部署	部名	市長政策室
							課名	大島地区行政センター
013							電話	52 - 7968 (代)
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					款	総務費
	政策名 (章)	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり					項	総務管理費
	施策名 (節)	第 1 節 信頼される市政の推進					目	大島地区行政センター費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市行政センター設置条例						

事業目的	対象	誰を・何を	全市民及び大島地区地域振興
	意図	設置目的	各種申請、出納窓口業務、証明書交付及び届出書の処理等住民に密着した窓口サービスの提供を行う。
事業内容	手段	主な活動	・住民票や戸籍、税などの各種証明書の発行 ・届出の受付 ・子ども手当、介護保険など福祉サービスの申請受付 ・地域振興 ・上下水道等の受付 ・庁舎管理 【開館日】 1/4 ~ 12/28、ただし土曜日、日曜日、休日を除く 【開館時間】 午前8時30分 ~ 午後5時15分

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容 (基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名	大島庁舎	管理形態	市直営
	構造・階数	鉄筋コンクリート造 地上4階 地下1階	指定管理者名	
	建築年度	平成 1 年度	改修年度	年度
	耐震の有無	有	延床面積	3,750.24 m ²
	設備・規模	本館 (地階 210.66m ² 、1階 1,004.15m ² 、2階 830.42m ² 、3階 810.98m ² 、4階 783.38m ² 、塔屋 110.65m ²)		

施設等整備	総事業費		財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	転入・転出が増える年度末に休日窓口 (2日間) を開設。
-----	-------	------------------------------

事業No	事業名	担当部署	部名	課名	電話
013	大島地区行政センター運営費		市長政策室	大島地区行政センター	52 - 7968 (代)

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 27 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果指標	利用者数 (設定できる場合)	人							
	各種証明発行数	件	17,924	20,000	23,635	118.2	26,000	30,000	100.0
	各種届出等の受付数	件	28,950	30,000	35,559	118.5	39,100	42,000	100.0
活動指標	窓口年間開設日数(延長窓口開設含む)	日	244	245	269	109.8	295		
	窓口開設日数のうち、土・日・祝日の開設日数	日	2	2	26	1,300.0	2		

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業費・人件費	直接事業費	46,518 千円	44,879 千円	▲ 3.5	48,576 千円
	人件費	68,000 千円	68,000 千円	0.0	61,200 千円
	退職手当引当金相当額	10,000 千円	10,000 千円	0.0	9,000 千円
	減価償却費相当額	13,901 千円	13,901 千円	0.0	13,901 千円
	事業コスト計	138,419 千円	136,780 千円	▲ 1.2	132,677 千円
	国県支出金	千円	千円		千円
	施設使用料	千円	千円		千円
	その他	468 千円	507 千円	8.3	613 千円
	一般財源	137,951 千円	136,273 千円	▲ 1.2	132,064 千円
	当該事務従事職員数	10.00 人	10.00 人	0.0	9.00 人
利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	4	大島庁舎は平成元年に建設され、5庁舎の中では一番新しく、既存庁舎の利活用(第二次行財政改革集中改革プランにおける方針)においても引き続き、分庁舎として使用する方針が打ち出されている。
有効性	3	庁舎内に課税課、納税課、市民・保険課、環境課の市民環境部があることにより行政センター窓口との連携、関連性においても有効に機能している。
達成度	3	年々、受付件数等が増加の傾向にあり市民のニーズに応えている。なお、庁舎の位置条件からみても今後さらに来訪者や市民のニーズが増加するものと予見される。
効率性	3	大島庁舎において昨年度より延長窓口を実施するなど、現在の状況ではコストを下げることは難しいが、事務改善などの工夫によりコスト低減の余地はあると思われる。

評価結果 (1次)	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
評価結果及び大島庁舎を引き続き分庁舎として使用する方針から、現行どおりの管理運営を行う。 なお、費用対効果を十分意識し、更なるコストの低減に努める。				

事業№	事業名	下地区行政センター運営費				担当部署	部名	市長政策室
							課名	下地区行政センター
014							電話	59 - 8094
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					款	総務費
	政策名 (章)	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり					項	総務管理費
	施策名 (節)	第 1 節 信頼される市政の推進					目	下地区行政センター費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市行政センター設置条例						

事業目的	対象	誰を・何を	全市民及び下地区地域振興
	意図	設置目的	各種申請、出納窓口業務、証明書交付及び届出書の処理等住民に密着した窓口サービスの提供を行う。
事業内容	手段	主な活動	・住民票や戸籍、税などの各種証明書の発行 ・届出の受付 ・子ども手当、介護保険など福祉サービスの申請受付 ・地域振興 ・上下水道等の受付 ・庁舎管理 【開館日】 1/4 ~ 12/28、ただし土曜日、日曜日、休日を除く 【開館時間】 午前8時30分 ~ 午後5時15分

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容 (基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名	射水市役所 下庁舎	管理形態	市直営
	構造・階数	鉄筋コンクリート造 地上 2階	指定管理者名	
	建築年度	昭和 56 年度	改修年度	年度
	耐震の有無	無	延床面積	1,303.93 m ²
	設備・規模	本館 (1階 714.48m ² 、2階 589.45m ²)		
	類似施設状況	県施設	市施設	4

施設等整備	総事業費		財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	転入・転出が増える年度末に休日窓口 (2日間) を開設。
-----	-------	------------------------------

事業No	事業名	担当部署	部名	課名	電話
014	下地区行政センター運営費		市長政策室	下地区行政センター	59 - 8094

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 27 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 (設定できる場合)	人						
	証明書発行件数	件	8,010	8,500	103.3	9,000	10,000	100.0
	各種届出等受付件数	件	12,737	15,000	104.0	16,000	18,000	100.0
活動指標	窓口年間開設日数	日	244	245	100.0	246		
	窓口開設日数のうち、土・日・祝日の開設日数	日	2	2	100.0	2		

事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	直接事業費	17,753 千円	17,311 千円	▲ 2.5	18,773 千円
事業コスト	人件費	47,600 千円	47,600 千円	0.0	34,000 千円
	退職手当引当金相当額	7,000 千円	7,000 千円	0.0	5,000 千円
	減価償却費相当額	5,432 千円	5,432 千円	0.0	5,432 千円
	事業コスト計	77,785 千円	77,343 千円	▲ 0.6	63,205 千円
	国県支出金	千円	千円		千円
	施設使用料	千円	千円		千円
財源内訳	その他	37 千円	26 千円	▲ 29.7	218 千円
	一般財源	77,748 千円	77,317 千円	▲ 0.6	62,987 千円
	当該事務従事職員数	7.00 人	7.00 人	0.0	5.00 人
	利用者1人当たりコスト	-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	4	・市町村合併後の分庁舎方式の支援体制として、5庁舎に現在設置された各行政センターは、全市民にとっては、将来的にも存続が必要な施設と考えられる。
有効性	3	・各行政センターは分庁舎方式の支援施設として、全市民にとっては、まだまだ十分とは言えないであろうが、取扱う事務の範囲も年々増加し満足度を満たす施設になってきていると考える。
達成度	4	・もともと数値的目標がある事業(施設)ではないのではあるが、下行政センター窓口への来庁者は年々目に見えて増加しているのがわかる。
効率性	3	・下行政センターに限った現象ではないのであろうが、近年、年金受給や死亡による事後処理手続き等に関する相談業務が増加しており、顧客1人当たりにかかる事務処理時間が長くなっている(30分程度は必要)。また、平成23年度より窓口職員が2人減となった影響もあり、効率性は下がりである。

評価結果 (1次)	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
多くの市民の利用があり必要性が高い一方、施設の老朽化によって経常経費は増加している。今後は、市民のニーズに柔軟に対応したサービスの充実を図るとともに、常にコストを意識して経費削減に努める。				

事業No	事業名	陸上自衛隊富山駐屯地協力会補助金				担当部署	部名	行政管理部
		(一般管理費)					課名	総務課
015							電話	57 - 1628
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					款	総務費
	政策名(章)	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり					項	総務管理費
	施策名(節)	第 1 節 信頼される市政の推進					目	一般管理費
	実施計画掲載	頁 個別計画						
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	交付先	陸上自衛隊富山駐屯地
	意図	補助目的	駐屯地の充実発展と自衛隊員の福利厚生等に関する事業の活性化
事業内容	手段	主な活動	駐屯地創立記念式典等諸行事の支援 隊員の各種競技大会助成 隊員の激励慰問にかかる補助 防衛に必要な内外情勢と防衛政策の研究経費補助

補助金	類型区分	団体運営費補助		○	事業費補助	施設等整備費補助		政策的補助
		格差是正補助			利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分		内容(基準単価・補助率等)			上限額	
		定額補助	両者話し合いのもと決定			千円		
		定率補助						
○	その他				上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載			

施設管理運営	施設名				管理形態	
	構造・階数				指定管理者名	
	建築年度		改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況	
	設備・規模					

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No	事業名	陸上自衛隊富山駐屯地協力会補助金		担当部署	部名	行政管理部
015	(一般管理費)			課名	総務課	
				電話	57 - 1628	

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	諸行事、各種競技大会の実施	回	8	10	11	110.0	12		

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業コスト	直接事業費	50 千円	50 千円	0.0	50 千円
	(補助金交付件数) (1 件)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
	人件費	204 千円	204 千円	0.0	204 千円
	退職手当引当金相当額	30 千円	30 千円	0.0	30 千円
事業コスト計		284 千円	284 千円	0.0	284 千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
	その他	千円	千円		千円
	一般財源	284 千円	284 千円	0.0	284 千円
当該事務従事職員数		0.03 人	0.03 人	0.0	0.03 人
利用者1人当たりコスト		-	-		
うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	県内の防衛体制確立に重要な役割を果たす駐屯地の健全な充実発展向上のため必要である。
有効性	4	駐屯地の充実発展、また、諸行事、各種協議会等の継続に貢献している。
効率性	2	適正な補助金額で必要経費であると思われるが、県内市町村と調整検討を図っていく。

評価結果 (1次)	B	補助率及び上限額の見直しが必要
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)		
富山駐屯地の発展と向上のため、支援を継続していく。		

評価結果 (2次)	
評価委員会のコメント	

事業No	事業名	情報公開費				担当部署	部名	行政管理部
							課名	総務課
016							電話	57 - 1627
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					款	総務費
	政策名(章)	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり					項	総務管理費
	施策名(節)	第 1 節 信頼される市政の推進					目	文書広報費
実施計画掲載		頁 個別計画						
根拠法令・要綱等		射水市情報公開条例、射水市個人情報保護条例、射水市情報公開・個人情報保護審査会条例						

事業目的	対象	誰を・何を	情...すべての人 個...市の保有する個人情報
	意図	どのような状態に	情...市政に関し知る権利を保障し、市民等への説明責任を果たす。 個...個人情報を適切に取り扱い、個人の権利利益を保護する。
事業内容	手段	どのような方法で	情...市の職員が職務上作成、取得した文書等の開示請求を行った者に対して、不開示情報を除いて開示する。 個... 個人情報保護に関する職員研修を実施する。 市が保有する個人情報の開示請求を行った者に対して、非開示情報を除いて開示する。 市が保有する個人情報の訂正請求に対して、利用目的の達成に必要な範囲内で保有する個人情報を訂正する。 市が保有する個人情報の利用停止請求に対して、個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度で、利用を停止する。

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度	改修年度		指定管理期間	
	耐震の有無	延床面積		類似施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	予算は、情報公開・個人情報保護審査会(審査申出があったとき開催、H22年度は開催なし)委員の報酬と消耗品費のみ
-----	-------	---

事業No	事業名	情報公開費	担当部署	部名	行政管理部
016				課名	総務課
				電話	57 - 1627

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人						
	情報公開・個人情報保護審査会への諮問件数	件	0	0	0	0	0	
活動指標	公文書開示請求件数	件	48	50	49	98.0	50	
	保有個人情報開示請求件数	件	4	5	8	160.0	10	
	保有個人情報訂正・利用停止請求件数	件	0	0	0		0	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	60 千円	37 千円	▲ 38.3	97 千円
		人件費	1,496 千円	1,496 千円	0.0	1,496 千円
		退職手当引当金相当額	220 千円	220 千円	0.0	220 千円
		事業コスト計	1,776 千円	1,753 千円	▲ 1.3	1,813 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		その他	8 千円	19 千円	137.5	1 千円
		一般財源	1,768 千円	1,734 千円	▲ 1.9	1,812 千円
		当該事務従事職員数	0.22 人	0.22 人	0.0	0.22 人
		利用者1人当たりコスト	-	-		
		うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	4	引き続き市民等の知る権利の保障及び権利利益の保護を図る。
有効性	4	対象年度で不服申立てはなく、情報公開・個人情報保護審査会へ諮問することはなかった。
達成度	4	公文書開示請求件数は、平成21年度に前年度のほぼ2倍の件数となり、22年度も同じ請求件数になっている。 保有個人情報開示請求件数は、10件以下で推移している。
効率性	3	公文書、個人情報の開示請求に対して、条例によることなく情報の提供を図ることで、コスト(人件費)を下げる余地がある。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
信頼される市政の推進のため、引き続き情報公開の推進と個人情報保護に対する職員の意識向上に努める。				

事業№	事業名	無料法律相談				担当部署	部名	行政管理部
		(行政相談費)					課名	総務課
017							電話	57-1627
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					款	総務費
	政策名(章)	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり					項	総務管理費
	施策名(節)	第 1 節 信頼される市政の推進					目	文書広報費
	実施計画掲載		頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	市民
	意図	どのような状態に	市民生活における法律問題を解決に導くためのアドバイスをする。
事業内容	手段	どのような方法で	毎月1回、弁護士による法律相談を実施している。(定員6人)

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度	改修年度		指定管理期間	
	耐震の有無	延床面積		類似施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	予算は弁護士費用(30千円×12月)のみ
-----	-------	----------------------

事業№	事業名	無料法律相談	担当部署	部名	行政管理部
017		(行政相談費)		課名	総務課
				電話	57-1627

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 29 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 (相談者数)	人	65	72	68	94.4	72	72
活動指標	開催回数	回	12	12	12	100.0	12	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	360 千円	360 千円	0.0	360 千円
		人件費	544 千円	544 千円	0.0	544 千円
		退職手当引当金相当額	80 千円	80 千円	0.0	80 千円
		事業コスト計	984 千円	984 千円	0.0	984 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	984 千円	984 千円	0.0	984 千円
		当該事務従事職員数	0.08 人	0.08 人	0.0	0.08 人
		利用者1人当たりコスト	15.14 千円	14.47 千円	▲ 4.4	
		うち一般財源ベース分	15.14 千円	14.47 千円	▲ 4.4	

評価項目	点数	説明
必要性	4	個人間のトラブルが法律問題に発展する事例が多くなっており、事業の必要性は大きい。
有効性	4	市民に身近で気軽に相談できる場を設けることで、問題の解決を図っている。
達成度	4	毎回の申込状況はほぼ満員 (各回定員6名) となっており、定員に達した後も多く問合せがあるなど、事業に対する市民の需要は大きい。
効率性	3	1人30分の予約制をとっており、現状の成果をおとさずにコストを削減することは難しい。

評価結果 (1次)	A	現行 (計画) どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
市民の需要が高く、現状どおり事業を進めていくが、同様の事業が社会福祉協議会 (新湊、小杉で各毎月1回開催) においても実施されており、それらと連携し効率的な運用を図っていく必要がある。				

事業No	事業名	政策法務法律相談				担当部署	部名	行政管理部
		(行政相談費)					課名	総務課
018							電話	57-1627
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					款	総務費
	政策名(章)	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり					項	総務管理費
	施策名(節)	第 1 節 信頼される市政の推進					目	文書広報費
	実施計画掲載		頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	市職員
	意図	どのような状態に	政策の立案や事務事業の執行における法律上の問題を解決に導く。
事業内容	手段	どのような方法で	随時、顧問弁護士による法律相談を実施している。

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態		
	構造・階数			指定管理者名		
	建築年度	改修年度		指定管理期間		
	耐震の有無	延床面積		類似施設状況		
	設備・規模					

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	予算は弁護士費用のみ
-----	-------	------------

事業№	事業名	政策法務法律相談	担当部署	部名	行政管理部
018		(行政相談費)		課名	総務課
				電話	57-1627

	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	解決率	%	100	100	100	100.0	100	100	
活動指標	相談回数	回	10	15	13	86.7	15		

	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	人件費				
事業費・人件費	直接事業費		700 千円	700 千円	0.0	700 千円
	人件費		204 千円	204 千円	0.0	272 千円
	退職手当引当金相当額		30 千円	30 千円	0.0	40 千円
	事業コスト計		934 千円	934 千円	0.0	1,012 千円
	国県支出金		千円	千円		千円
	その他		千円	千円		千円
	一般財源		934 千円	934 千円	0.0	1,012 千円
	当該事務従事職員数		0.03 人	0.03 人	0.0	0.04 人
	利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
有効性	4	職員だけでは解決できない問題を解決するための施策であり、市政に係る問題も年々多種多様化してきていることから成果は大きい。
達成度	4	市政に係る問題も年々複雑多様化してきていることから成果は大きい。
効率性	4	適宜相談を受けることができるため、緊急の事案にも対応できる。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
法律問題が生じてからの相談が多いが、事業の実施等に当たって活用されるよう定着させていく必要がある。				

事業№	事業名	財産管理費 (普通財産維持管理事業)				担当部署	部名	行政管理部
		(財産管理費)					課名	管財課
020							電話	57 - 1631
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					款	総務費
	政策名 (章)	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり					項	財産管理費
	施策名 (節)	第 1 節 信頼される市政の推進					目	財産管理費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	市有財産 (普通財産)
	意図	どのような状態に	適正な管理及び処分を行うことにより、効率的な活用を図る
事業内容	手段	どのような方法で	市の広報、ホームページによる公募、宅地建物取引業協会への媒介依頼、ヤフーオークションの利用を通して、売却に努める。

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容 (基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態		
	構造・階数			指定管理者名		
	建築年度	改修年度		指定管理期間		
	耐震の有無	延床面積		類似施設状況		
	設備・規模					

施設等整備	総事業費		財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度		平成23年度			

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No	事業名	財産管理費(普通財産維持管理事業)	担当部署	部名	行政管理部
020		(財産管理費)		課名	管財課
				電話	57 - 1631

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 29 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	未利用公有地の売却	筆	4	3	6	200.0	2	3	
活動指標	ホームページによる公募回数	回	1	1	1	100.0	1		
	ヤフーオークションによる出品回数	回	1	1	1	100.0	1		

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業費・人件費	直接事業費	39,564 千円	33,317 千円	▲ 15.8	36,848 千円
	人件費	19,040 千円	19,720 千円	3.6	19,720 千円
	退職手当引当金相当額	2,800 千円	2,900 千円	3.6	2,900 千円
	事業コスト計	61,404 千円	55,937 千円	▲ 8.9	59,468 千円
	国県支出金	千円	千円		千円
	その他	千円	千円		千円
	一般財源	61,404 千円	55,937 千円	▲ 8.9	59,468 千円
	当該事務従事職員数	2.80 人	2.90 人	3.6	2.90 人
	利用者1人当たりコスト	-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
有効性	3	歳入確保の面から有効な事業であり、併せて、遊休地の処分を進めることにより維持管理費の削減につながる。
達成度	3	目標以外の普通財産の売却があったり、法定外公共物の売払いの占める割合も収入確保の面からみれば高い。
効率性	3	市民協働事業の遊休地管理事業を取り入れながら、経費節減に努める。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
・普通財産の維持管理経費については、市民協働事業を取り入れながら経費の節減に努める。 ・利用目的のない普通財産については、売却を行い収入の確保に努める。				

事業№	事業名	公用車両管理費(市有バス管理事業)				担当部署	部名	行政管理部
		(公用車両管理費)					課名	管財課
021							電話	57 - 1631
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					款	総務費
	政策名(章)	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり					項	財産管理費
	施策名(節)	第 1 節 信頼される市政の推進					目	財産管理費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	市有バスの適正な貸し出し、運行
	意図	どのような状態に	市有バスの良好な運営を図るとともに、市有バスの維持管理経費の削減に努める
事業内容	手段	どのような方法で	各担当課を通じて、市の事業と認識した上で、バスの貸し出しを行う

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態		
	構造・階数			指定管理者名		
	建築年度	改修年度		指定管理期間		
	耐震の有無	延床面積		類似施設状況		
	設備・規模					

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	公用車両管理費(市有バス管理事業)	担当部署	部名	行政管理部
021		(公用車両管理費)		課名	管財課
				電話	57 - 1631

	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 27 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	市有バスの年間運行回数	回	323	300	269	89.7	300	300	
活動指標	市有バス保有台数	台	4	2	2	100.0	2		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	30,235 千円	8,013 千円	▲ 73.5	7,780 千円
		人件費	23,120 千円	15,640 千円	▲ 32.4	15,640 千円
		退職手当引当金相当額	3,400 千円	2,300 千円	▲ 32.4	2,300 千円
		事業コスト計	56,755 千円	25,953 千円	▲ 54.3	25,720 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	56,755 千円	25,953 千円	▲ 54.3	25,720 千円
		当該事務従事職員数	3.40 人	2.30 人	▲ 32.4	2.30 人
		利用者1人当たりコスト	-	-		
		うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
有効性	3	4台運行から2台運行に縮減しているが、年間の運行回数は例年変わりがない。
達成度	3	市有バスの維持管理費の削減に努める。
効率性	3	効率的な日程及びルートの設定について担当課及び団体と調整し、燃料費や委託料の節減に努める。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
・市有バスについては、4台運行から2台運行に縮減している。 ・今後も適切な維持・管理を行い、市民サービスの向上に資し、少しでも維持管理費の節減に努める。				

事業№	事業名	徴収事務費				担当部署	部名	市民環境部
		022					課名	納税課
						予算科目	電話	52 - 7962
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-		会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					款	総務費
	政策名(章)	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり					項	徴税費
	施策名(節)	第 1 節 信頼される市政の推進					目	賦課徴収費
	実施計画掲載	有	34 頁	個別計画	収納環境整備事業			
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	納税者
	意図	どのような状態に	市税の徴収確保
事業内容	手段	どのような方法で	コンビニ・クレジット納付等の「多様な収納環境」を整え、納税者の利便性を図り、効率的な徴収確保に努めるとともに、督促状を発しても完納しない滞納者には差押による滞納処分を徹底する。

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度	改修年度		指定管理期間	
	耐震の有無	延床面積		類似施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度		平成23年度			

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No	事業名	徴収事務費	担当部署	部名	市民環境部
022				課名	納税課
				電話	52-7962

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 29 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人						
	市税の収入率 (一般税・現年度)	%	98.6	99.0	98.9	99.9	99.0	99.0
活動指標	コンビニ納付の利用件数	件	31,901	35,000	35,242	100.7	38,000	
	クレジット納付の利用件数	件	856	1,200	1,362	113.5	1,600	
	差押の執行件数	件	347	500	602	120.4	700	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	30,431 千円	30,386 千円	▲ 0.1	30,695 千円
		人件費	88,400 千円	88,400 千円	0.0	81,600 千円
		退職手当引当金相当額	13,000 千円	13,000 千円	0.0	12,000 千円
		事業コスト計	131,831 千円	131,786 千円	0.0	124,295 千円
	財源内訳	国県支出金	4,562 千円	4,562 千円	0.0	4,562 千円
		その他	2,099 千円	2,200 千円	4.8	1,800 千円
		一般財源	125,170 千円	125,024 千円	▲ 0.1	117,933 千円
		当該事務従事職員数	13.00 人	13.00 人	0.0	12.00 人
		利用者1人当たりコスト	-	-		
		うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	4	市税の「納付環境の整備」と「滞納整理の強化」は車の両輪である。
有効性	3	納付環境を整え納税者の利便を図ることが、直ちに徴収率に直結するものではないが、求められる住民サービスであり、併せて滞納整理の強化を図っていくことが肝要である。
達成度	4	コンビニ納付の実績は、年々着実に増加しており、クレジット納付の実績も前年比59%増加している。滞納整理の強化は、21年度の347件 22年度の602件と富山県内で突出した差押実績により、徴収確保に大きく貢献している。
効率性	4	非常に困難な市税を取巻く環境の中で、自主財源の確保は市の最重要課題の一つであり、「徴収に努力しない自治体は潰れる」という危機感が肝要であり、徴収職員のマンパワーの確保と必要な予算を確保し徴収体制を構築することが緊要である。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	B	事業の進め方の改善が必要
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
徹底的に納付環境を整え、徹底的に滞納整理を執行できる徴収体制を構築し、徴収率向上に資する施策を積極的に推進する。			多様な収納環境を整えることも大事だが、費用対効果について十分検証するとともに、コストの低い口座振替の推進策を検討されたい。		

事業№	事業名	戸籍住民基本台帳費				担当部署	部名	市民環境部
							課名	市民・保険課
023							電話	52 - 7964
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					款	総務費
	政策名(章)	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり					項	戸籍住民基本台帳費
	施策名(節)	第 1 節 信頼される市政の推進					目	戸籍住民基本台帳費
	実施計画掲載		頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		戸籍法、住民基本台帳法ほか						

事業目的	対象	誰を・何を	全市民及び本籍がある人
	意図	どのような状態に	戸籍法に基づき、人の親族法上の身分関係を登録・公証する。 住民基本台帳法に基づき、人の居住関係を登録・公証する。
事業内容	手段	どのような方法で	戸籍届書の審査・受理・戸籍記載・戸籍簿等管理及び戸籍関係証明書の発行 住民登録事項の記録・管理及び住民票の写し等の発行

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度	改修年度		指定管理期間	
	耐震の有無	延床面積		類似施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	住民基本台帳法の改正により、平成24年7月(予定)から外国人が住民基本台帳の適用対象に加えられ、施行日までに外国人住民票を作成する。
-----	-------	--

事業№	事業名	戸籍住民基本台帳費	担当部署	部名	市民環境部
023			課名	市民・保険課	
			電話	52 - 7964	

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 26 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 (設定できる場合)	人						
	証明書交付件数	件	101,596	96,000	101,069	105.3	100,000	97,000
活動指標	異動処理件数	件	22,305	19,000	21,403	112.6	20,000	
	とやま広域窓口サービス (県内市町村相互発行) 他自治体窓口発行件数	件	1,590	1,600	1,511	94.4	1,400	
	時間外証明発行窓口開設時間数	時間	8	117	146	124.8	295	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	32,334 千円	32,289 千円	▲ 0.1	32,528 千円
		人件費	52,632 千円	46,376 千円	▲ 11.9	38,760 千円
		退職手当引当金相当額	7,740 千円	6,820 千円	▲ 11.9	5,700 千円
		事業コスト計	92,706 千円	85,485 千円	▲ 7.8	76,988 千円
	財源内訳	国県支出金	86 千円	84 千円	▲ 2.3	84 千円
		その他	40,248 千円	38,130 千円	▲ 5.3	38,523 千円
		一般財源	52,372 千円	47,271 千円	▲ 9.7	38,381 千円
		当該事務従事職員数	7.74 人	6.82 人	▲ 11.9	5.70 人
		利用者 1 人当たりコスト	-	-		
		うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	4	法令に基づく事務であると同時に、各種行政サービスの基礎となる情報を扱う基本的事務である。
有効性	4	人の身分関係や居住関係に係る記録を管理することから、公正かつ正確な事務処理及び専門的知識が求められる。
達成度	3	近年の国際化や家族観の多様化により事務が複雑化しており、苦慮している。 また、市民生活も多様化してきており、市民ニーズに合ったサービスを提供できるよう市民サービスの向上を図る必要がある。
効率性	4	窓口サービス向上に向けた施策の検討には、窓口サービスの在り方の方向性や費用対効果を踏まえて検討する必要がある。

評価結果 (1 次)	A	現行 (計画) どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2 次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
市民の最たる個人情報扱う事務であることから、引き続き法令等に基づき適正な事務処理を行うとともに、市民サービスの向上に努める。 また、住民基本台帳法の改正により、平成 24 年 7 月 (予定) から外国人を住民票の対象に加えるなど、住民基本台帳システム等の大幅な改修を行う必要があり、制度移行への対応を円滑に進める。				

事業No	事業名	外国人登録事務費				担当部署	部名	市民環境部
							課名	市民・保険課
024							電話	52 - 7964
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					款	総務費
	政策名(章)	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり					項	戸籍住民基本台帳費
	施策名(節)	第 1 節 信頼される市政の推進					目	戸籍住民基本台帳費
	実施計画掲載		頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		外国人登録法						

事業目的	対象	誰を・何を	外国人住民
	意図	どのような状態に	外国人住民の居住関係及び身分関係事項を登録・公証する。
事業内容	手段	どのような方法で	外国人登録の記録・原票管理及び外国人登録関係証明書の発行

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度	改修年度		指定管理期間	
	耐震の有無	延床面積		類似施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	住民基本台帳法の改正により、平成24年7月(予定)より外国人が住民基本台帳の適用対象に加えられ、外国人登録制度が廃止される。
-----	-------	--

事業№	事業名	外国人登録事務費	担当部署	部名	市民環境部
024			課名	市民・保険課	
			電話	52 - 7964	

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 24 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人						
	証明書交付件数	件	1,620	1,300	1,398	107.5	1,200	400
活動指標	事務処理件数	件	5,372	4,700	4,891	104.1	4,500	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	57 千円	66 千円	15.8	58 千円
		人件費	11,424 千円	10,676 千円	▲ 6.5	9,588 千円
		退職手当引当金相当額	1,680 千円	1,570 千円	▲ 6.5	1,410 千円
		事業コスト計	13,161 千円	12,312 千円	▲ 6.5	11,056 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	6,001 千円	5,080 千円	▲ 15.3	5,122 千円
		そ の 他	千円	千円		千円
		一 般 財 源	7,160 千円	7,232 千円	1.0	5,934 千円
		当該事務従事職員数	1.68 人	1.57 人	▲ 6.5	1.41 人
		利用者 1 人 当たりコスト	-	-		
		うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
必要性	4	法令に基づく事務であると同時に、各種行政サービスの基礎となる情報を扱う基本的事務である。
有効性	4	人の身分関係や居住関係に係る記録を管理することから、公正かつ正確な事務処理が求められる。
達成度	4	住民基本台帳法の改正により、平成 24 年 7 月 (予定) から外国人が住民票の対象に加えられることから、外国人を含めた市民サービスとしてサービスの向上を図っていく必要がある。
効率性	4	住民基本台帳法の改正により、平成 24 年 7 月 (予定) から外国人が住民票の対象に加えられることから、各種行政サービスの基礎となる情報が一元化される。

評価結果 (1 次)	A	現行 (計画) どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2 次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
住民基本台帳法の改正により、平成 24 年 7 月 (予定) から外国人が住民票の対象に加えられ、外国人登録制度が廃止になることから、制度移行への対応を円滑に進める。				